

高根沢町まち・ひと・しごと創生総合戦略（高根沢町総合戦略） 進捗管理表

基本目標 （たかねざわの姿1）	地域コミュニティの再編・再構築
--------------------	-----------------

目標指標	目標値（平成31年度）
本町に対する「愛着度」	82%

施策No.	施策名 【Plan】	所管課		KPI（重要業績評価指標）	①実績	
		主	副			
1-1	地域コミュニティの拠点づくり	総務課	夢咲くまちづくり推進課 企画課 地域安全課 こどもみらい課	自治会加入率 53%以上 (H27.4.1=52.4%)	平成27年度	51.3% (H28.4.1)
					平成28年度	
					平成29年度	
					平成30年度	
					平成31年度	

【平成27年度】	②具体的な取り組み・結果 【Do】	新たな制度設計(地域コミュニティの再編・再構築)の可能性を探りながら、できるところから地域コミュニティづくりに関連する取り組みを実施した。 ①地域内議論をスタートさせるための「きっかけづくり」として、鳥取県から「とっとり集落創造シート」の使用許諾を得たり、「地域おこし協力隊の募集」を行ったりと、側面的支援に係る制度設計を行った。 ②宇都宮大学学生シンクタンク「たカラボ」と協力し、「まちなか再生推進事業」に取り組んだ。 ③「志民活動サポートセンターたんたんCafe」の活動に対し、定例会（毎月1回）での議論の促進や講座開催等を支援した。 ④町区長会と町の共催により、地域防災をテーマとして、区長及び地域の参加希望者を対象に「避難所運営訓練「HUG」」を実施した。
	③効果検証・分析・改善点 【Check・Action】	①②「議論の引き金を引く」ための話題提供づくりとして、「客観的なシミュレーションと現状把握＝とっとり集落創造シート」「第三者の視点＝地域おこし協力隊」を用意した。また、「たカラボ」は、まちなか再生の「引き金を引く」役割を果たし、賑わい創出・活性化に一定の成果を出した。（「コアとなる場所で何かが始まった」というインパクトを残せたことや「若者やよそ者による地域イノベーション」をもたらした。） ③「志民活動サポートセンターたんたんCafe」の参加メンバーが固定化の傾向にあるので、より多くの人を巻き込む工夫が必要である。 ④「避難所運営訓練」によって、地域防災や継続的な地域防災組織の必要性について地域住民の考える機会となった。 ※自治会加入率の減少を分析すると、世帯数は単身化・世帯分離などにより増加傾向と考えられ、その一方で、加入数が単身化・特に高齢化（高齢による脱退など）により減少傾向にあると考えられる。（行政区ごとでは、比較的県平均より加入率は高い。）
	④平成28年度の具体的な取り組み 【Plan】	①②区長会を通し、手を挙げてくれたところ（行政区・自治公民館・集落等、全員でなくても、まずは役員レベル等でも可）から順次、議論に参画していくとともに、制度周知を図る。また、「地域おこし協力隊」を活用しながら、まちなか再生を拡充させたり、地域コミュニティの議論が促進されるための「きっかけづくり」をしていく。 ③「志民活動サポートセンターたんたんCafe」の活動を通した草の根的な住民ネットワークを広げるため、引き続きその活動を支援する。 ④地域防災について考える機会を継続して提供するとともに、地域の防災リーダーの育成を検討する。 ※これらの活動も含め、地域の地力増強を図るため、地域と繋がる活動・機会・場を増やし、また、きっかけや居場所づくりを進めながら、地域コミュニティの形成に向けて活動していく。
	⑤その他	【平成27年度】 ●「まちなか再生支援事業」の活用（ふるさと財団） 【平成28年度】 ●「コミュニティ助成事業」の活用（（一財）自治総合センター） ●「地域おこし協力隊」の活用（総務省） 【付属資料】自治会加入率の調査

高根沢町まち・ひと・しごと創生総合戦略（高根沢町総合戦略） 進捗管理表

基本目標 （たかねざわの姿1）	地域コミュニティの再編・再構築
--------------------	-----------------

目標指標	目標値（平成31年度）
本町に対する「愛着度」	82%

施策No.	施策名 【Plan】	所管課		KPI（重要業績評価指標）		①実績	
		主	副				
1-2	中心市街地の活性化	都市整備課	夢咲くまちづくり推進課 産業課 地域安全課	①中心市街地の活性化につながるイベント等での支援数	3回以上／年	平成27年度	①3回 ②1,400人
						平成28年度	
				②新たなコミュニティ・イベント等による来場者数	1,000人以上／年	平成29年度	
						平成30年度	
						平成31年度	

【平成27年度】	②具体的な取り組み・結果 【Do】	中心市街地の活性化につなげるため、新たな取り組みとして、宇都宮大学学生シンクタンク「たカラボ」と協力し、「まちなか再生推進事業」に取り組んだ。 産官学金民連携による活性化を図り、宝積寺駅を中心とした「まちなか」に賑わいを取り戻すため、実証実験として「駅前のマーケットvol.1：約300人」、「駅前のマーケットvol.2：約700人」、「駅前のファミリーガーデン：約400人」という、目に見える成果を上げたとともに、今後の取り組みに係る提案（提言）集ともいえるべき「まちなか再生に向けたロードマップ」が、「たカラボ」から提出された。
	③効果検証・分析・改善点 【Check・Action】	「はじめる」という点において、町内外の方々に対して、「宝積寺駅前で、何かが始まった。」という、一定のインパクトを残せたと評価している。 また、「たカラボ」については、もともとまちなか再生の「引き金を引く」役割を期待していたので、活動としては、一区切りと判断している。そして、まちづくりの自立性を確保するためにも、町・大学の主導から段階的に薄めていくべきと考えている。 さらに、事業実施の結果、「専任で取り組める人材の確保」等、「つなげる」「たかめる」への発展性が課題としてあげられたため、下半期に「地域おこし協力隊」を募集し、「たカラボ」が培ったノウハウを継承しつつも、さらに独自の感性と熱意で、「まちなか再生」を拡充していくことを期待している。
	④平成28年度の具体的な取り組み 【Plan】	①「まちなか再生に向けたロードマップ」については、4月に関係課・町民周知を行ったので、今後の事務執行上の参考としながら、取り組めるものについて随時検討・実施していく。 ②「たカラボ」については、「子育て環境に関して、もう1年、引き続き大学が主体的な立場で研究したい。」との提案を受けたので、引き続き「たカラボ」の力を借りつつ、連携とれるものは調整し、一方で「たカラボ」の関与を段階的に薄めていく道筋をつけながら取り組んでいく。 ③新たな担い手となる「地域おこし協力隊」については、継続的なマーケット運営体制の構築、出店者拡充、プロモーション等に積極的に取り組み、まいた種を着実に育てながら事業展開を図っていく。 ※まちなか再生の将来像 ⇒ マーケットのみならず、農産物加工品、人的交流等様々なことが、「ちょっと蔵広場＝駅」から発信されていく、生活が域内完結するような状況にしていくこと。また、コアタウン（中心的役割を担う拠点）としての機能を強化させていく。
	⑤その他	【平成27年度】 ●「まちなか再生支援事業」の活用（ふるさと財団） 【平成28年度】 ●「コミュニティ助成事業」の活用（（一財）自治総合センター） ●「地域おこし協力隊」の活用（総務省） ●「地方創生加速化交付金」（「駅でつなげる」、「駅からつながる」コンパクトシティ形成推進事業）の活用予定

高根沢町まち・ひと・しごと創生総合戦略（高根沢町総合戦略） 進捗管理表

基本目標 (たかねざわの姿1)	地域コミュニティの再編・再構築
--------------------	-----------------

目標指標	目標値（平成31年度）
本町に対する「愛着度」	82%

施策No.	施策名 【Plan】	所管課		KPI（重要業績評価指標）	①実績	
		主	副			
1-3	地域包括ケアの充実	健康福祉課		①地域の居場所数 （自主的な交流の場）	28ヶ所 （H26年度6ヶ所）	平成27年度 ①8ヶ所 ②4ヶ所
						平成28年度
				②総合事業による居場所数 （介護予防事業）	6ヶ所 （H26年度1ヶ所）	平成29年度
						平成30年度
						平成31年度

【平成27年度】	②具体的な取り組み・結果 【Do】	平成27年3月に設置した「高根沢町生活支援協議会（10回開催）」において、地域の多様な事業主体による多様なサービスの受け皿の整備や地域の特性を生かした取り組み等を検討し、平成28年4月からの新しい総合事業の一部（緩和した基準によるサービスA）開始に向けて、要綱整備や事業所説明会を行った。 また、生活支援サポーター養成講座を開催し、生活支援サポーター（19名）と生活支援ボランティア（3名）を養成し、地域包括ケアシステムの構築に向けた生活支援体制の取り組みを開始した。 居場所については、地域の居場所（自主的な交流の場）として、桑窪・柏崎の2ヶ所（計8ヶ所）、総合事業による居場所（介護予防事業）として、小規模多機能介護施設宝夢・地域交流ホールのぞみ・フローラサロンの3ヶ所（4ヶ所）が立ち上がった。
	③効果検証・分析・改善点 【Check・Action】	居場所が増えたことで、日常生活に支障がない方が体操教室やサロンなどで活動し交流する（コミュニケーションをとる）機会が増えており、介護予防の効果が期待される。一方で、要支援者等を主対象とした住民主体の体操やサロンなどを行う場（＝介護予防サービスB）がないことから、これをどのように構築するかが今後の課題であり、「高根沢町生活支援協議会」において、サービスBやその他の生活支援サービス（配食や見守り等）について検討が必要である。
	④平成28年度の具体的な取り組み 【Plan】	平成28年4月より「新しい総合事業」として、現行相当の訪問型・通所型サービスに加え、緩和した基準による訪問型・通所型サービスAの提供を開始する。そして、町社会福祉協議会に「生活支援コーディネーター（新たに地域の居場所(サロン)の立ち上げを予定している町民や団体からの相談に応じて支援する。）」を配置したので、支援の展開を図っていく。 また、既存の高齢者向けの活動に参加し、運営する町民や団体との関係形成や定期的な情報交換を行ったり、引き続きサービスAやサービスBを担う生活支援サポーターや生活支援ボランティアを養成していく。（養成講座については、年2回実施予定） さらに、総合事業による居場所（介護予防事業）については、事業所主体の運営を住民主体の運営による通いの場にスライドさせ、要支援者を中心とした通所型サービスBに移行していくことを検討する。 ※居場所づくりによって、地域との繋がりが深化し、地域コミュニティの形成に進むように取り組む。
	⑤その他	【付属資料】居場所数の調査

高根沢町まち・ひと・しごと創生総合戦略（高根沢町総合戦略） 進捗管理表

基本目標 （たかねざわの姿1）	地域コミュニティの再編・再構築
--------------------	-----------------

目標指標	目標値（平成31年度）
本町に対する「愛着度」	82%

施策No.	施策名 【Plan】	所管課		KPI（重要業績評価指標）	①実績	
		主	副			
1-4	デマンド交通の充実	地域安全課	夢咲くまちづくり推進課	対前年度比 365人増／年 （平成26年度実績 43,851人） 「たんたん号」利用者数 ※遠距離通学児童を除いた平成26年度実績 41,178人	平成27年度	3,049人増（※805人増）
					平成28年度	
					平成29年度	
					平成30年度	
					平成31年度	

【平成27年度】	②具体的な取り組み・結果 【Do】	関係各課と連携して、小中学生など新たな年齢層の利用者を獲得する取り組みを実施した。 例えば、夏休み期間中に町の各施設・事業所で遊びや体験の場を提供する事業「たんたん探検隊」の開催チラシの裏面に、町内施設への移動手段としての紹介を掲載し、全小中学生に配布したり、また、日中、乳幼児とともに児童館を訪れる母親層を対象としたチラシを作成し児童館等で周知を図った。 その結果、夏休み期間中の20歳未満の利用回数が昨年度比で40%以上増加（H26：242人、H27：353人）、通年比較で30歳代以下の利用回数も40%以上増加（H26：2,969人、H27：4,303人）した。
	③効果検証・分析・改善点 【Check・Action】	平成21年10月に運行開始され、年間4万人以上が利用する「地域の足」として定着した「たんたん号」だが、未だ町内には「たんたん号」を認知していない交通弱者が潜在することが平成27年度の取り組み等で明らかになった。そのため、平成28年度以降も、新たな機会・場所・手法で認知度を上げていく必要がある。 しかしその一方で、学生シンクタンク「たカラボ」からの「高根沢町まちなか再生に向けたロードマップ」でも報告されたように、1台で5人以上を送迎する時間帯では1時間の運行時間内に乗客の送迎を終えることができず、次の時間帯の利用者を待たせてしまう事態がたびたび生じている。今後は、利用者増加策を検討するにあたり、業務サービスの低下を招くことのないよう取り組んでいく必要がある。
	④平成28年度の具体的な取り組み 【Plan】	平日午前中はフル稼働の状況のため、平日午後と休日に稼働率を上げるための取り組みを検討・実施していく。現時点では、スーパー等での周知活動、町主催イベントのポスターやチラシへの掲載を予定している。また、高齢者向けの健康教室等で安全講話を行うとともに、併せて、「たんたん号」及び「運転免許自主返納制度」を周知し、高齢者の事故防止を図る。さらには、経済活性化の観点から、町内事業所に「たんたん号」への協賛（たんたん号応援隊）を働きかけて、「たんたん号」利用者と事業所の双方にメリットを生み出すサービスの提供を目指す。 なお、現在は14人乗りワゴン1台、10人乗りワゴン2台、5人乗りタクシー1台の計4台でデマンドバス運行業務を行っているが、平成29年度は10人乗りワゴン2台の更新時期となるため、14人乗りワゴンを増やすことで効率的な運行を図ることができるのか運営事業者とも協議していく。 ※コミュニティの形成と共に、最適な公共交通の環境の充実を図るため、公共交通のあり方及びネットワークづくりについて検討していく。
	⑤その他	【付属資料】高根沢町デマンド交通 たんたん号利用状況調査 平成26年度実績（総数）43,851人 ⇒ 平成27年度実績（総数）46,900人 対前年度比3,049人増 平成26年度実績（遠距離通学児童除く）41,178人 ⇒ 平成27年度実績（遠距離通学児童除く）41,983人 対前年度比805人増

高根沢町まち・ひと・しごと創生総合戦略（高根沢町総合戦略） 進捗管理表

基本目標 （たかねざわの姿2）	土地利用の見直し
--------------------	----------

目標指標	目標値（平成31年度）		市街化区域	市街化調整区域
市街化区域及び市街化調整区域の 新增築住宅件数	市街化区域 100件以上／年 市街化調整区域 30件以上／年	平成27年度	106件	31件
		平成28年度		
		平成29年度		
		平成30年度		
		平成31年度		

施策No.	施策名 【Plan】	所管課		KPI（重要業績評価指標）	
		主	副		
2-1	市街化区域の宅地 供給	都市整備課	上下水道課 税務課	・都市計画マスタープラン改訂	平成28年度までに
				・市街化区域の新增築住宅件数	100件以上／年
				・宝積寺駅西第一土地区画整理事業（宅地造成・都市計画道路築造）	進捗率100％／平成30年度
				・一般保留地の販売数	1区画／年
				・宝積寺地区公共下水道 整備率	平成25年度（57.8％）から20％増加
				・宝積寺地区公共下水道 水洗化率	平成25年度（84.9％）から5％増加

①実績	・都市計画マ スタープラン改訂	・市街化区域の新 増築住宅件数	・宝積寺駅西第一 土地区画整理事業	・一般保留地の販売数	・宝積寺地区公共下水道 整備率	・宝積寺地区公共下水道 水洗化率
平成27年度	見直し実施	106件	87.0%	0区画	62.7%（4.9%増加）	83.2%（1.7%減少）
平成28年度						
平成29年度						
平成30年度						
平成31年度						

高根沢町まち・ひと・しごと創生総合戦略（高根沢町総合戦略） 進捗管理表

基本目標 (たかねざわの姿2)	土地利用の見直し
--------------------	----------

目標指標	目標値（平成31年度）		市街化区域	市街化調整区域
市街化区域及び市街化調整区域の 新增築住宅件数	市街化区域 100件以上／年 市街化調整区域 30件以上／年	平成27年度	106件	31件
		平成28年度		
		平成29年度		
		平成30年度		
		平成31年度		

【平成27年度】	②具体的な取り組み・結果 【Do】	①「都市計画マスタープラン」の見直しに着手した。 ⇒【結果】基本方針（案）を策定中 ②宝積寺駅西第一土地区画整理事業内の宅地造成や道路舗装工事を実施した。 ⇒【結果】平成27年度末進捗率 87.0%（※平成26年度末進捗率 83.7%） ③宝積寺地区における公共下水道汚水管渠建設工事を実施した。 ⇒【結果】平成27年度末整備率 62.7%（※平成26年度末整備率 60.2%） ※中坂上土地区画整理（内コモンシティ宝積寺）は、第1期分譲（35区画）第2期分譲（12区画）の計47区画の内、32区画は契約・申込済（H28.1.1新築は18件）
	③効果検証・分析・改善点 【Check・Action】	①「都市計画マスタープラン」は、町民の意見を反映させながら、町全体の中長期的な都市像を定め、地域ごとの特色を生かした整備や保全に関する土地利用の考え方を示すものなので、地域コミュニティの再編・再構築の取り組みと併行しながら、地域の拠点づくりの足掛かりになる必要がある。 ②平成30年度事業完了に向け、残りの地権者の方々に、土地区画整理事業への理解が得られるよう更に用地交渉を進める必要がある。 ③公共下水道の整備については、事業計画に基づき、着実に下水道の整備が進んだ。その一方、整備済面積が増え、生活排水処理施設が利用可能な人口が増えた分、実際に利用している人口との割合（水洗化率）は減少となった。 ※一般保留地の販売については、新たなリーフレットを作り、住宅展示場等を回ったり販売努力し、計画に沿った販売ができるよう努力が必要である。
	④平成28年度の具体的な取り組み 【Plan】	①「都市計画マスタープラン」の見直しを年度内に完了させる。（平成28年度第一四半期頃に住民説明会を開催予定） ②宅地造成工事や道路築造工事を継続する。 ③宝積寺地区における公共下水道汚水管渠建設工事を計画的に進め、同時に水洗化率も向上させるように努める。 ※暮らしやすい町・暮らしやすい環境が整った町として人口の流入増加・流出抑制に繋げるため、計画的に継続性をもたせて、生活環境の向上に係る事業を進める。
	⑤その他	【付属資料】宝積寺駅西第一土地区画整理事業（宅地造成・都市計画道路築造）の調書

高根沢町まち・ひと・しごと創生総合戦略（高根沢町総合戦略） 進捗管理表

基本目標 （たかねざわの姿2）	土地利用の見直し
--------------------	----------

目標指標	目標値（平成31年度）		市街化区域	市街化調整区域
市街化区域及び市街化調整区域の 新增築住宅件数	市街化区域 100件以上／年 市街化調整区域 30件以上／年	平成27年度	106件	31件
		平成28年度		
		平成29年度		
		平成30年度		
		平成31年度		

施策No.	施策名 【Plan】	所管課		KPI（重要業績評価指標）	①実績	
		主	副			
2-2	市街化調整区域の 宅地供給	都市整備課	産業課 農業委員会事務局 税務課	①都市計画マスタープラン改訂 平成28年度までに	平成27年度	①見直し実施 ②31件
					平成28年度	
				②市街化調整区域の新增築住宅件数 30件以上／年	平成29年度	
					平成30年度	
					平成31年度	

【平成27年度】	②具体的な取り組み・結果 【Do】	①「都市計画マスタープラン」の見直しに着手した。 ⇒【結果】基本方針（案）を策定中 ②「農業振興地域整備に関する計画」の見直しに着手した。 ⇒【結果】基礎調査を終了し、計画を策定中
	③効果検証・分析・改善点 【Check・Action】	整備や保全に関する土地利用の考え方を示しつつ、地域コミュニティの再編・再構築の取り組みと併行しながら、町民と共に議論を重ねて丁寧に進めていく必要がある。
	④平成28年度の具体的な取り組み 【Plan】	①「都市計画マスタープラン」の見直しを年度内に完了させる。（平成28年6月から住民説明会を開催） ②「農業振興地域整備に関する計画」の見直しを年度内に完了させる。 ※暮らしやすい町・暮らしていける環境が整った町として人口の流入増加・流出抑制に繋げるため、計画的に継続性をもたせて、生活環境の向上に係る事業を進める。
	⑤その他	

高根沢町まち・ひと・しごと創生総合戦略（高根沢町総合戦略） 進捗管理表

基本目標 （たかねざわの姿2）	土地利用の見直し
--------------------	----------

目標指標	目標値（平成31年度）		市街化区域	市街化調整区域
市街化区域及び市街化調整区域の 新增築住宅件数	市街化区域 100件以上／年 市街化調整区域 30件以上／年	平成27年度	106件	31件
		平成28年度		
		平成29年度		
		平成30年度		
		平成31年度		

施策No.	施策名 【Plan】	所管課		KPI（重要業績評価指標）	①実績	
		主	副			
2-3	住宅循環の仕組み づくり	都市整備課	地域安全課 健康福祉課 環境課	住宅循環仕組み 構築	平成27年度	情報収集
					平成28年度	
					平成29年度	
					平成30年度	
					平成31年度	

【平成27年度】	②具体的な取り組み・結果 【Do】	本町の特性に合った効果的な仕組みを検討するにあたって、先進事例等の情報収集を行った。
	③効果検証・分析・改善点 【Check・Action】	平成27年度は、先進事例・各世代のニーズ等の検証まで至らなかった。また、本町の特性を分析するところから始める必要がある。
	④平成28年度の具体的な取り組み 【Plan】	収集した先進事例等を検証し、分析したうえで、本町の特性にあった仕組みづくりと、他との連携も視野に入れながら検討していく。
	⑤その他	

高根沢町まち・ひと・しごと創生総合戦略（高根沢町総合戦略） 進捗管理表

基本目標 (たかねざわの姿3)	就労機会の拡大
--------------------	---------

目標指標	目標値（平成31年度）
企業立地件数	2件

施策No.	施策名 【Plan】	所管課		KPI（重要業績評価指標）	①実績	
		主	副			
3-1	営農支援の拡充	産業課		新規就農者数 5名	平成27年度	8名
					平成28年度	
					平成29年度	
					平成30年度	
					平成31年度	

【平成27年度】	②具体的な取り組み・結果 【Do】	「青年就農給付金」の活用、若手農業者で結成される「高根沢町青少年クラブ協議会」への補助を行い、「新規就農者（1.新規自営農業就農者 2.新規雇用就農者 3.新規参入者）」の掘り起しを行った。 また、「農業経営セミナー（H27.8 元気あっぶむら×栃木銀行×ぐるなび共同開催の販路拡大セミナー、H27.11 栃木銀行宝積寺支店主催の青少年クラブを対象とした取引先リスクマネジメントセミナー）」を実施し、経営から技術のサポートまで側面的支援を行った。
	③効果検証・分析・改善点 【Check・Action】	当初見込んでいた数よりも新規就農者（H27.5.1～H28.4.30でカウント／1.新規自営農業就農者）を確保することができた。（2名見込⇒8名） （就農作物は、水稻・たまねぎ・アスパラ・枝豆・ねぎ・いちご・酪農） また、内3名は、「高根沢町青少年クラブ協議会」の会員として入会することができた。
	④平成28年度の具体的な取り組み 【Plan】	引き続き、「青年就農給付金」を活用した新規就農者への経済的支援を実施する。（新規就農者の内2名が平成28年度から「青年就農給付金」活用） また、「高根沢町青少年クラブ協議会（現会員数15名）」など農業関係団体との連携を図り、「就農」への意識啓発や農業の魅力発信事業（町内各種イベントや農業関連教育施設等における就農相談会など）の展開を図る。
	⑤その他	【平成27年度】●新規就農・経営継承総合支援事業の活用（農林水産省） 【平成28年度】●新規就農・経営継承総合支援事業の活用（農林水産省） ■新規就農者の定義 1.新規自営農業就農者 ＝ 調査期日前1年間の生活の主な状態が、「学生」から「自営農業への従事が主」・「他に雇われて勤務が主」から「自営農業への従事が主」になった者 2.新規雇用就農者 ＝ 調査期日前1年間に新たに法人等に常雇い（年間7ヶ月以上）として雇用されることにより、農業に従事することとなった者 3.新規参入者 ＝ 調査期日前1年間に土地や資金を独自に調達し、新たに農業経営を開始した経営の責任者及び共同経営者

高根沢町まち・ひと・しごと創生総合戦略（高根沢町総合戦略） 進捗管理表

基本目標 (たかねざわの姿3)	就労機会の拡大
--------------------	---------

目標指標	目標値（平成31年度）
企業立地件数	2件

施策No.	施策名 【Plan】	所管課		KPI（重要業績評価指標）
		主	副	
3-2	園芸農業支援の拡充	産業課		平成26年度から10%増加 町内主要園芸作物の作付け面積 ・いちご 14.0ha ・アスパラガス 1.0ha ・春菊 3.5ha ・玉ねぎ 3.6ha ・夏秋なす 1.6ha ・枝豆 12.0ha

①実績	・いちご	・アスパラガス	・春菊	・玉ねぎ	・夏秋なす	・枝豆
平成26年度	14.0ha	1.0ha	3.5ha	3.6ha	1.6ha	12.0ha
平成27年度	13.0ha	1.0ha	2.5ha	3.5ha	1.6ha	10.0ha
平成28年度						
平成29年度						
平成30年度						
平成31年度						

※平成26年度までの作付け面積は、圃場全ての面積でカウントされていたが、「経営所得安定対策等実施要綱」の一部改正により、平成27年度より作物が栽培されている面積のみのカウントに変更となった。（平成26年度の作物が栽培されている面積のみのカウントは不可）

高根沢町まち・ひと・しごと創生総合戦略（高根沢町総合戦略） 進捗管理表

基本目標 (たかねざわの姿3)	就労機会の拡大
--------------------	---------

目標指標	目標値（平成31年度）
企業立地件数	2件

【平成27年度】	②具体的な取り組み・結果 【Do】	「農業用廃プラスチック処理補助事業（塩谷地方使用済農業生産資材適正処理推進協議会／リサイクル集荷量：矢板市24,159kg・塩谷町28,582kg・さくら市氏家地区53,123kg・さくら市喜連川地区29,799kg・高根沢町59,828kg）」の実施により、廃ビニール処理に係る農業者の経済的負担軽減を図った。 また、農家と消費者の交流を深め、町産農産物の消費拡大を図るため、庭先販売を実施している農家を町が指定する「農産物直売農家指定事業（パンフレットは、2016年用としてリニューアル）」を継続して実施した。 さらに、園芸作物の生産振興及び産地の育成強化を図るため、「園芸作物推進支援事業（パイプハウス建設補助）」の制度を設計したので、平成28年6月1日から新規就農者・新規作物導入者・規模拡大を図る者に対し、PR・事前相談も含め、運用できる体制を整えた。
	③効果検証・分析・改善点 【Check・Action】	平成27年度実績（JAしおのや高根沢管内）としては、いちご（作付面積13.0ha・生産者36名・販売額400,000千円）、アスパラガス（作付面積1.0ha・生産者6名・販売額18,000千円）、春菊（作付面積2.5ha・生産者30名・販売額45,000千円）、玉ねぎ（作付面積3.5ha・生産者7名・販売額6,000千円）、夏秋なす（作付面積1.6ha・生産者17名・販売額17,000千円）、枝豆（作付面積10.0ha・生産者17名・販売額25,000千円）農家所得の確保を図るため、地域にあった作物・販売力のある作物である主要園芸作物6品目の推進に力を入れる必要がある。 ※平成26年度までの作付け面積は、圃場全ての面積でカウントされていたが、「経営所得安定対策等実施要綱」の一部改正により、平成27年度より作物が栽培されている面積のみのカウントに変更となったため、一概に増減の評価はできないので、平成27年度を基準に進めていく。
	④平成28年度の具体的な取り組み 【Plan】	経済的な負担軽減を図るための「農業用廃プラスチック処理補助事業」、消費者との交流を深め、消費拡大を図るための「農産物直売農家指定事業」を継続するとともに、「園芸作物推進支援事業」として、新規就農者・新規作物導入者・規模拡大を図る者を対象にパイプハウスの資材費の一部を補助し、園芸作物の拡充を図る。 また、ブランド化を目的とした町内産園芸作物の見える化に取り組みながら、新たな高根沢ブランド商品として、町内産の園芸農作物を使用した商品の開発に取り組む。
	⑤その他	【園芸作物推進支援事業】 ①いちご・アスパラガス・春菊・玉ねぎ・夏秋なす・枝豆 ⇒ 新規就農者・新規作物導入者（補助率50%・上限額150万円）規模拡大を図る者（補助率30%・上限額100万円） ②その他の作物 ⇒ 新規就農者・新規作物導入者（補助率30%・上限額100万円）規模拡大を図る者（補助率20%・上限額 70万円）

高根沢町まち・ひと・しごと創生総合戦略（高根沢町総合戦略） 進捗管理表

基本目標 （たかねざわの姿3）	就労機会の拡大
--------------------	---------

目標指標	目標値（平成31年度）
企業立地件数	2件

施策No.	施策名 【Plan】	所管課		KPI（重要業績評価指標）	①実績	
		主	副			
3-3	6次産業化の推進	産業課		①新商品開発等に取り組む件数 3件／平成27年度	平成27年度	①3件 ②4件
				②販路開拓につながるイベント等での出店数 4件／平成27年度	平成28年度	
					平成29年度	
				⇒各種メディア（新聞・テレビ・雑誌など）に取り上げられた件数 5件以上／平成28年度以降	平成30年度	
					平成31年度	

【平成27年度】	②具体的な取り組み・結果 【Do】	農産物の高付加価値化に繋がる6次産業化を推進させるため、町内飲食店、菓子・パン店、高根沢高校及び生産者と連携し、「高根沢町産農産物を活用した加工品（新名物）開発」に取り組んだ結果、「焼ちゃんぼん」「お米のスイーツ・パン」「ジェラート」の3種類を開発することができた。また、上記新名物を消費者に広く周知を図るため、マスコミ向けの新商品発表会（2/22）、食のイベント「元気あっぶむらうんまい祭り」での新名物試食会（2/27・28）、宇都宮市に本社のあるラジオ局（FM栃木）とタイアップした新商品試食会（3/5）、宇都宮市の商業施設「パルコ」での「新商品試食会」（3/6）を開催した。
	③効果検証・分析・改善点 【Check・Action】	上記町内飲食店等に事業への協力を依頼した結果、新たに、焼ちゃんぼん提供店7店、お米スイーツ・パン提供店8店、ジェラート提供店1店の協力を得ることができた。また、マスコミ向け新名物発表会の開催にあたり、ニュースリリースを県庁記者クラブのみならず、食関連情報誌やウェブ専門サイトにも広く情報提供したこと、さらに、商品に興味を持ってもらうための表現の工夫などに力を入れた結果、多くのマスコミ関係者に事業を取り上げてもらうことができた。（記者会見出席9社、webニュース掲載42社、ラジオ放送出演1社） 商品に使用する農産物等は、農産物直売所等から直接的に仕入れなければならない流れをつくったことによって、生産者の所得向上に貢献した。また、その流れが出来たことによって、直売所等との関係性も向上した。
	④平成28年度の具体的な取り組み 【Plan】	平成27年度に開発した新名物の定着化を目的として、新商品開発事業者や高根沢高校と連携を図りながら町内外で試食販売イベントを実施する。また、町産園芸農作物のブランド化を目的として、県内の有名シェフ等の協力を得て新メニュー開発に取り組む。さらに、上記2事業を広く消費者に周知することを目的としたプロモーション事業（商品PR冊子作成等）に取り組む。
	⑤その他	【平成27年度】 ●地方創生先行型交付金の活用 【平成28年度】 ●「地方創生加速化交付金」（「駅でつなげる」、「駅からつながる」コンパクトシティ形成推進事業）の活用予定

高根沢町まち・ひと・しごと創生総合戦略（高根沢町総合戦略） 進捗管理表

基本目標 (たかねざわの姿3)	就労機会の拡大
--------------------	---------

目標指標	目標値（平成31年度）
企業立地件数	2件

施策No.	施策名 【Plan】	所管課		KPI（重要業績評価指標）	①実績	
		主	副			
3-4	企業誘致体制の強化	夢咲くまちづくり推進課		①麒麟ビール跡地 企業誘致件数 1件	平成27年度	①0件 ②0件
					平成28年度	
				②情報の森とちぎ 企業誘致件数 1件	平成29年度	
					平成30年度	
					平成31年度	

【平成27年度】	②具体的な取り組み・結果 【Do】	リーフレットによる周知のほか、県企業立地促進協議会を活用し、東京圏で開催された「企業誘致フェア」、「企業誘致セミナー」等に積極的に出展し、跡地PRに努めた。また、毎月2回以上、㈱麒麟ビジネスエキスパートと連絡を取り合い、情報交換を行った。
	③効果検証・分析・改善点 【Check・Action】	単純な引き合いの数は、夢咲くまちづくり推進課を設置して以来、確実に増えている。ただし問合せレベルであり、行政を交えた具体的な協議の俎上にのってくるようなレベルの案件までは、出てきていない状況である。そのため、引き続き事務担当レベルで、地道に営業活動が続けていくしかないものと判断している。
	④平成28年度の具体的な取り組み 【Plan】	引き続き事務担当レベルで、地道に営業活動が続けていく。
	⑤その他	※「麒麟ビール跡地」が工場適地として、平成27年12月に、国の総覧に掲載された。その結果も踏まえ現在は、次の取り組みとして、「工場適地」にも掲載された「麒麟ビール跡地」を「町都市計画マスタープラン」の中でどのように位置づけることができるか、県協議を開始したという状況である。

高根沢町まち・ひと・しごと創生総合戦略（高根沢町総合戦略） 進捗管理表

基本目標 (たかねざわの姿3)	就労機会の拡大
--------------------	---------

目標指標	目標値（平成31年度）
企業立地件数	2件

施策No.	施策名 【Plan】	所管課		KPI（重要業績評価指標）	①実績	
		主	副			
3-5	企業立地優遇制度の創設	夢咲くまちづくり推進課		補助金申請件数 2件	平成27年度	0件
					平成28年度	
					平成29年度	
					平成30年度	
					平成31年度	

【平成27年度】	②具体的な取り組み・結果 【Do】	具体的な活用実績はないが、「キリンビール跡地」の引き合いのあった企業に対し、積極的にPRを実施した。
	③効果検証・分析・改善点 【Check・Action】	「企業立地優遇制度」を紹介した企業からは、県内最大の補助率に対して一定の評価をいただいている。
	④平成28年度の具体的な取り組み 【Plan】	引き続き、「キリンビール跡地」への企業立地に対するインセンティブとして、制度PRに努める。
	⑤その他	

高根沢町まち・ひと・しごと創生総合戦略（高根沢町総合戦略） 進捗管理表

基本目標 (たかねざわの姿3)	就労機会の拡大
--------------------	---------

目標指標	目標値（平成31年度）
企業立地件数	2件

施策No.	施策名 【Plan】	所管課		KPI（重要業績評価指標）	①実績	
		主	副			
3-6	中小企業支援制度の拡充	産業課		制度利用者数 5件	平成27年度	0件
					平成28年度	
					平成29年度	
					平成30年度	
					平成31年度	

【平成27年度】	②具体的な取り組み・結果 【Do】	産業の育成事業として、商工業者の競争力の強化や雇用の確保・拡大に繋げるべく、「中小企業定着促進拡大再投資補助制度」を平成27年4月1日から運用を開始した。（建物・土地・生産設備の購入時に5%を補助）
	③効果検証・分析・改善点 【Check・Action】	「中小企業定着促進拡大再投資補助制度」を平成27年4月1日から運用を開始し、広報等で周知したものの、制度利用は0件となった。（規模拡大を検討する中小企業が少ない）
	④平成28年度の具体的な取り組み 【Plan】	広報等に掲載するとともに、地域金融機関等の連携を図りながら、制度の周知を図っていく。また、国や県の支援制度と役割分担を図りながら、補助メニューを再検討していく。
	⑤その他	

高根沢町まち・ひと・しごと創生総合戦略（高根沢町総合戦略） 進捗管理表

基本目標 （たかねざわの姿3）	就労機会の拡大
--------------------	---------

目標指標	目標値（平成31年度）
企業立地件数	2件

施策No.	施策名 【Plan】	所管課		KPI（重要業績評価指標）	①実績	
		主	副			
3-7	中心市街地の活性化 （※一部再掲）	都市整備課	夢咲くまちづくり推進課 産業課 地域安全課	①中心市街地の活性化につながるイベント等での支援数 3回以上／年	平成27年度	①3回 ②1,400人
					平成28年度	
				②新たなコミュニティ・イベント等による来場者数 1,000人以上／年	平成29年度	
					平成30年度	
					平成31年度	

【平成27年度】	②具体的な取り組み・結果 【Do】	中心市街地の活性化につなげるため、新たな取り組みとして、宇都宮大学学生シンクタンク「たカラボ」と協力し、「まちなか再生推進事業」に取り組んだ。 産官学金民連携による活性化を図り、宝積寺駅を中心とした「まちなか」に賑わいを取り戻すため、実証実験として「駅前のマーケットvol.1：約300人」、「駅前のマーケットvol.2：約700人」、「駅前のファミリーガーデン：約400人」という、目に見える成果を上げたとともに、今後の取り組みに係る提案（提言）集ともいべき「まちなか再生に向けたロードマップ」が、「たカラボ」から提出された。
	③効果検証・分析・改善点 【Check・Action】	「はじめる」という点において、町内外の方々に対して、「宝積寺駅前で、何かが始まった。」という、一定のインパクトを残せたと評価している。 また、「たカラボ」については、もともとまちなか再生の「引き金を引く」役割を期待していたので、活動としては、一区切りと判断している。そして、まちづくりの自立性を確保するためにも、町・大学の主導から段階的に薄めていくべきと考えている。 さらに、事業実施の結果、「専任で取り組める人材の確保」等、「つなげる」「たかめる」への発展性が課題としてあげられたため、下半期に「地域おこし協力隊」を募集し、「たカラボ」が培ったノウハウを継承しつつも、さらに独自の感性と熱意で、「まちなか再生」を拡充していくことを期待している。
	④平成28年度の具体的な取り組み 【Plan】	①「まちなか再生に向けたロードマップ」については、4月に関係課・町民周知を行ったので、今後の事務執行上の参考としながら、取り組めるものについて随時検討・実施していく。 ②「たカラボ」については、「子育て環境に関して、もう1年、引き続き大学が主体的な立場で研究したい。」との提案を受けたので、引き続き「たカラボ」の力を借りつつ、連携とれるものは調整し、一方で「たカラボ」の関与を段階的に薄めていく道筋をつけながら取り組んでいく。 ③新たな担い手となる「地域おこし協力隊」については、継続的なマーケット運営体制の構築、出店者拡充、プロモーション等に積極的に取り組み、まいた種を着実に育てながら事業展開を図っていく。 ※まちなか再生の将来像 ⇒ マーケットのみならず、農産物加工品、人的交流等様々なことが、「ちょっと蔵広場＝駅」から発信されていく、生活が域内完結するような状況にしていくこと。また、コアタウン（中心的役割を担う拠点）としての機能を強化させていく。
	⑤その他	【平成27年度】 ●「まちなか再生支援事業」の活用（ふるさと財団） 【平成28年度】 ●「コミュニティ助成事業」の活用（（一財）自治総合センター） ●「地域おこし協力隊」の活用（総務省） ●「地方創生加速化交付金」（「駅でつなげる」、「駅からつながる」コンパクトシティ形成推進事業）の活用予定

高根沢町まち・ひと・しごと創生総合戦略（高根沢町総合戦略） 進捗管理表

基本目標 （たかねざわの姿3）	就労機会の拡大
--------------------	---------

目標指標	目標値（平成31年度）
企業立地件数	2件

施策No.	施策名 【Plan】	所管課		KPI（重要業績評価指標）	①実績	
		主	副			
3-8	起業支援の拡充①	産業課	夢咲くまちづくり推進課	起業セミナーや相談会などの 側面的支援の回数 5回／年	平成27年度	6回
					平成28年度	
					平成29年度	
					平成30年度	
					平成31年度	

【平成27年度】	②具体的な取り組み・結果 【Do】	産業競争力強化法に基づく「創業支援事業計画」の認定を10月に受けて以降、連携機関（商工会・金融機関）との連絡会議を6回開催し、創業希望者に対する支援内容の相談など側面的支援を実施した。 また、2月には創業希望者と創業間もない者、若手事業主の交流会を開催し、創業希望者のネットワーク構築にむけた支援を行った。
	③効果検証・分析・改善点 【Check・Action】	連携機関が持つ創業支援の情報や仕入れ先に関する情報の提供できたことは、創業希望者にとって重要な情報であり創業マインドの醸成に効果があった。
	④平成28年度の具体的な取り組み 【Plan】	創業希望者と創業間もない者、若手事業主の交流会を開催するとともに、起業セミナー等の情報を広報する。 また、オリジナルのチラシを作成・配付し創業希望者がより多く本町で起業できるように周知に努める。
	⑤その他	※「地域経済活性化センター」の設置（平成27年4月～産業課内）（平成28年4月～夢咲くまちづくり推進課へ所管替） ※認定連携創業支援事業者：高根沢町商工会、栃木県産業振興センター、足利銀行、烏山信用金庫、塩野谷農業協同組合、栃木銀行、日本政策金融公庫 ＜年間目標数＞創業相談件数：60件（実人数20件）・創業者数：12件（実人数4件）

高根沢町まち・ひと・しごと創生総合戦略（高根沢町総合戦略） 進捗管理表

基本目標 （たかねざわの姿3）	就労機会の拡大
--------------------	---------

目標指標	目標値（平成31年度）
企業立地件数	2件

施策No.	施策名 【Plan】	所管課		KPI（重要業績評価指標）	①実績	
		主	副			
3-9	起業支援の拡充②	企画課		プラットフォーム実施数 12回／年	平成27年度	12回
					平成28年度	
					平成29年度	
					平成30年度	
					平成31年度	

【平成27年度】	②具体的な取り組み・結果 【Do】	志民活動・NPO活動等の支援拡充・関連情報の提供に努めた。 プラットフォームに位置づけられる「志民活動サポートセンターたんたんCafe」については、定例会を毎月1回開催し、262名／年、月平均約22名が参加し、情報共有が図られた。 NPO活動については、1件（自然人）が新規認証した。NPO法人自然人は、「自然体験・環境教育等のプログラムを通して、人と自然・人と人との出会いをつくり、人材の育成のまちづくり、新産業の創造に寄与する」ものである。
	③効果検証・分析・改善点 【Check・Action】	志民活動サポートセンターの定例会への参加メンバーが固定化の傾向にあり、活動がメンバー向け（内向き）に終始してしまったので、参加メンバーを増やしたりして、より多くの人を巻き込む工夫が必要である。 NPO活動については、事業報告書等の提出時以外にも、活動把握等の情報収集に努めながら、側面的な支援（情報提供）等の工夫が必要である。
	④平成28年度の具体的な取り組み 【Plan】	志民活動サポートセンターの活動をPRするなど、より多くの人々が気軽に定例会（プラットフォーム）に参加できる取り組みを検討する。 NPOについては、団体との連絡を増やすなどして、活動内容の把握に努める。
	⑤その他	【別添資料】 志民活動サポートセンターたんたんCafe 平成27年度活動実績（平成27年度4月～平成28年度3月）

高根沢町まち・ひと・しごと創生総合戦略（高根沢町総合戦略） 進捗管理表

基本目標 (たかねざわの姿3)	就労機会の拡大
--------------------	---------

目標指標	目標値（平成31年度）
企業立地件数	2件

施策No.	施策名 【Plan】	所管課		KPI（重要業績評価指標）	①実績	
		主	副			
3-10	地域消費の拡大	産業課		商品券購入率 100%	平成27年度	100%
					平成28年度	
					平成29年度	
					平成30年度	
					平成31年度	

【平成27年度】	②具体的な取り組み・結果 【Do】	消費者の購買意欲を喚起し、もって商工業者の販売促進及び町内の地域経済の活性化を図ることを目的として、「プレミアム付商品券」を発行する町商工会に対し、その事業経費を補助した。 ・発行総額120,000千円、販売額100,000千円（10,000セット）（1,000円券12枚綴りを10,000円で販売） ・1人当たり10セット（120,000円分）まで ・プレミアム率20% ・発売日（H27.7.11）、利用期間（H27.8.1～H28.1.31）、参加店舗割合（168店舗／493会員＝34.1%）
	③効果検証・分析・改善点 【Check・Action】	「プレミアム付商品券」は、3日間で完売（100%）し、アンケート結果から、商品券の利用方法で、「商品券の入手がきっかけとなった消費」が7割を占めた。次年度以降については、地元小売店での商品券使用が増えるような工夫が必要である。 ■実績・分析⇒ 換金・利用実績（119,444千円＝ほぼ100%）、1人あたりの購入単価（100,000千円÷1,391人＝71,890円） 利用時期の特徴（販売初日79.1%、2日目19.2%、3日目1.7%）（利用開始から3ヶ月で70.5%の利用） 利用者属性（町内者93.7%、町外者6.3%）（60代30.8%、50代20.5%、40代17.5%）（男性41.2%、女性58.8%） 購買特性（大型店35.7%、大型店以外64.3%）、業種別利用状況（大型店35.7%、食料品・日用品等小売業28.3%、車両燃料等小売業9.3%、飲食業9%）
	④平成28年度の具体的な取り組み 【Plan】	プレミアム付き商品券の事業実施により、商品券の利用者は期限内に購入するという消費喚起効果が得られたとともに、確実に町内で利用したことで経済波及効果が得られた。また、事業実施にあたり広報チラシの配付により、小規模事業者等が個人で広告ができないところを補う効果もあり、プレミアム付き商品券の事業を活用したサービスを実施した事業者もあった。以上を踏まえ、規模縮小となるが、継続実施し、消費喚起効果を持続させ、町内での購買意欲の向上と地域経済の活性化を図る。（発行総額55,000千円、販売額50,000千円、プレミアム率10%、販売開始7/30、利用開始8/1～12/31）
	⑤その他	【平成27年度】●地域消費喚起・生活支援型交付金の活用

高根沢町まち・ひと・しごと創生総合戦略（高根沢町総合戦略） 進捗管理表

基本目標 （たかねざわの姿3）	就労機会の拡大
--------------------	---------

目標指標	目標値（平成31年度）
企業立地件数	2件

施策No.	施策名 【Plan】	所管課		KPI（重要業績評価指標）	①実績	
		主	副			
3-11	地域経済の活性化	産業課	夢咲くまちづくり推進課	「元気あっぷむら」の観光客 入込数 400,000人 （平成26年度実績 352,084人）	平成27年度	330,350人
					平成28年度	
					平成29年度	
					平成30年度	
					平成31年度	

	年度	観光客入込数
0年目	平成9年度	575,414
1年目	平成10年度	622,314
2年目	平成11年度	617,495
3年目	平成12年度	581,248
4年目	平成13年度	577,306
5年目	平成14年度	560,013
6年目	平成15年度	529,323
7年目	平成16年度	486,349
8年目	平成17年度	475,142
9年目	平成18年度	480,914
10年目	平成19年度	492,491
11年目	平成20年度	477,096
12年目	平成21年度	457,842

前年度比

46,900
▲ 4,819
▲ 36,247
▲ 3,942
▲ 17,293
▲ 30,690
▲ 42,974
▲ 11,207
5,772
11,577
▲ 15,395
▲ 19,254

	年度	観光客入込数
13年目	平成22年度	443,046
14年目	平成23年度	406,789
15年目	平成24年度	399,735
16年目	平成25年度	371,892
17年目	平成26年度	352,084
18年目	平成27年度	330,350
19年目	平成28年度	
20年目	平成29年度	
21年目	平成30年度	
22年目	平成31年度	

前年度比

▲ 14,796
▲ 36,257
▲ 7,054
▲ 27,843
▲ 19,808
▲ 21,734

高根沢町まち・ひと・しごと創生総合戦略（高根沢町総合戦略） 進捗管理表

基本目標 (たかねざわの姿3)	就労機会の拡大
--------------------	---------

目標指標	目標値（平成31年度）
企業立地件数	2件

【平成27年度】	②具体的な取り組み・結果	【新名物開発】 交流人口の増加を目的として、「元気あっぶむら」を核に、町内飲食店、菓子・パン店、高根沢高校及び生産者と連携し、「高根沢町産農産物を活用した加工品（新名物）開発」に取り組んだ結果、「焼ちゃんぽん」「お米のスイーツ・パン」「ジェラート」の3種類を開発することができた。また、上記新名物を消費者に広く周知を図るため、マスコミ向けの新商品発表会（2/22）、食のイベント「元気あっぶむらうんまい祭り」での新商品試食会（2/27・28）、宇都宮市に本社のあるラジオ局（FM栃木）とタイアップした新商品試食会（3/5）、宇都宮市の商業施設「パルコ」での「新商品試食会」（3/6）を開催した。 【グリーンツーリズム】 グリーンツーリズムを仕組化する前に、まずは、町が主体となってパイロット的に「移住・定住・交流推進事業をとにかく『はじめる』こと」が必要と考えたことから、「来て・見て・住んで。。。たかねざわLife」創造事業の制度設計を行った。また、制度設計の中で、(株)栃木銀行がJOIN（地域法人会員）に加入する等、民との連携体制が構築された。
	③効果検証・分析・改善点	【新名物開発】 上記町内飲食店等に事業への協力を依頼した結果、新たに、焼ちゃんぽん提供店7店、お米スイーツ・パン提供店8店、ジェラート提供店1店の協力を得ることができた。また、マスコミ向け新名物発表会の開催にあたり、ニュースリリースを県庁記者クラブのみならず、食関連情報誌やウェブ専門サイトにも広く情報提供したこと、さらに、商品に興味を持ってもらうための表現の工夫などに力を入れた結果、多くのマスコミ関係者に事業を取り上げてもらうことができた。（記者会見出席9社、webニュース掲載42社、ラジオ放送出演1社） 【グリーンツーリズム】 上記制度設計について、財団補助申請をし、採択を得ることができた。制度設計の過程で「課題を整理できたこと」、「ターゲットを明確にできたこと」が成果と考えている。一方で例えば、「魅力的なコンテンツを見つけ出し、ツアーとして組み上げる、プロモーションする」等までは細かく詰められなかったため、次年度以降の課題と捉えている。 ※元気あっぶむらの観光客入込数が年々減少しているのは、近隣施設の影響だけでなく、元気あっぶむら自体に変化が乏しい点（新しい企画・イベント・ソフト事業など）が挙げられるので、検証・分析を重ねながら、新しい発想と創生力を生み出す必要がある。
	④平成28年度の具体的な取り組み	【新名物開発】 平成27年度に開発した商品の定着化を目的として、新名物開発事業者や高根沢高校と連携を図りながら町内外で試食販売イベントを実施する。また、県内の有名シェフ等の協力を得て町産園芸農産物を使用した新商品開発に取り組む。さらに、上記2事業を広く消費者に周知することを目的としたプロモーション事業（商品PR冊子作成等）に取り組む。 【グリーンツーリズム】 採択補助事業（ツアー事業、交流事業）を着実に執行しつつ、平成29年度以降の事業の組立を精査していく。 ※新しいひとの流れをつくるための仕組みづくりに取り組みながら、地域活性化と共に、交流人口増加に向けて各種事業を展開します。
	【Plan】	
	⑤その他	【平成27年度】 ●地方創生先行型交付金の活用 【平成28年度】 ●「移住・定住・交流推進支援事業」の活用（（一財）地域活性化センター）

高根沢町まち・ひと・しごと創生総合戦略（高根沢町総合戦略） 進捗管理表

基本目標 （たかねざわの姿4）	定住人口増加に向けた施策の展開
--------------------	-----------------

目標指標	目標値（平成31年度）		転入出者	合計特殊出生率
本町への転入者数が転出者数を上回る事	転入者数 > 転出者数	平成27年度	転入者 1,432人 転出者 1,562人	1.55（H22～H26の過去5年平均値）
		平成28年度		
過去5年平均値の合計特殊出生率より上回る事	当該年度（過去5年平均値） > 1.51（H21～H25の過去5年平均値）	平成29年度		
		平成30年度		
		平成31年度		

施策No.	施策名 【Plan】	所管課		KPI（重要業績評価指標）	①実績	
		主	副			
4-1	定住関連情報の充実	企画課 夢咲くまちづくり推進課 都市整備課 地域安全課 産業課 住民課 環境課		①「全国移住ナビ」ポータルサイトの開設	平成27年度	①継続 ②181,291件
				継続	平成28年度	
				②ホームページアクセス件数 20万件（現状から30%以上増） （平成26年4月～平成27年3月 153,033件）	平成29年度	
					平成30年度	
					平成31年度	

【平成27年度】	②具体的な取り組み・結果 【Do】	国が作成した総合的なワンストップのポータルサイトである「全国移住ナビ」に本町のローカルページを開設した。 また、ワンストップ移住支援窓口「移住・交流情報ガーデン（東京駅徒歩4分）」や東京での移住相談窓口「ふるさと回帰支援センター（有楽町駅徒歩1分）」に町の関係する情報紙等を設置した。 さらに、平成28年2月、多様化する閲覧端末への対応～情報が得やすい環境を整えるため、町ホームページをリニューアルした。
	③効果検証・分析・改善点 【Check・Action】	「全国移住ナビ」について、ローカルホームページのアクセス状況（最高：全国174位／H27.9・現在：全国877位／H28.4）、プロモーション動画のアクセス状況（最高：全国46位／H27.9・現在：全国400位／H28.4）が全てではないが、ひとつのツールとして、情報の共有・集約・整理等を進め、PRに繋がるような取り組みが必要である。 また、町ホームページのアクセス件数は、181,291件（基準値から約18.5%増）であり、平成27年4月～平成28年1月の月平均アクセス件数が、14,353件だったが、平成28年2月のリニューアル後、平成28年2月～3月の月平均アクセス件数は、18,876件となった。
	④平成28年度の具体的な取り組み 【Plan】	リニューアルした町のホームページや関連情報サイトとの情報の共有・集約・整理等を進め、情報コンテンツの充実を図りながら、関係各課一丸となって、情報発信を強化させる。また、県事業（とちぎ暮らし）との連動も図り、町ホームページ等へのアクセス誘導などを含めて各種施策・事業において展開する。
	⑤その他	【平成27年度】●地方創生先行型交付金の活用

高根沢町まち・ひと・しごと創生総合戦略（高根沢町総合戦略） 進捗管理表

基本目標 (たかねざわの姿4)	定住人口増加に向けた施策の展開
--------------------	-----------------

目標指標	目標値（平成31年度）		転入出者	合計特殊出生率
本町への転入者数が転出者数を上回る事	転入者数 > 転出者数	平成27年度	転入者 1,432人 転出者 1,562人	1.55 (H22~H26の過去5年平均値)
		平成28年度		
過去5年平均値の合計特殊出生率より上回る事	当該年度（過去5年平均値） > 1.51 (H21~H25の過去5年平均値)	平成29年度		
		平成30年度		
		平成31年度		

施策No.	施策名 【Plan】	所管課		KPI（重要業績評価指標）	①実績	
		主	副			
4-2	定住関連制度の充実	夢咲くまちづくり推進課	都市整備課	利子補給制度の活用実績件数 20件以上／年	平成27年度	0件
					平成28年度	
					平成29年度	
					平成30年度	
					平成31年度	

【平成27年度】	②具体的な取り組み・結果 【Do】	平成27年4月に制度をスタートさせて以来、利用実績は「ゼロ」という状況である。制度周知はホームページでのPRのほか、例えばちょっと蔵広場で開催された社会人のライブにおけるチラシの手配りや、大手住宅メーカーへのチラシの配布依頼など、営業活動も地道に行ってきたが、平成28年3月末現在で、問合せ件数が10件という状況である。
	③効果検証・分析・改善点 【Check・Action】	今回の利子補給対象が「5年固定」に限定され、現在の経済状況からすると残念ながら「商品としての魅力不足」である感が否めないということ、さらに、対象が指定金融機関である栃木銀行の行う融資に限定され、選択肢が限られてしまうことが考えられる。
	④平成28年度の具体的な取り組み 【Plan】	「5年固定」だけではなく、商品のバリエーションを増やしていくこと、他の地域金融機関に働きかけを行うこと、あるいは「住宅を取得した時点での一括補助」のような制度、つまり他市町で創設されている、取得時に上限額を設け、例えば30万円あるいは50万円を補助するという「住宅取得支援事業補助金」を創設することなどが、可能性として上がってくると考えているが、現時点においては庁内で、議論の俎上にまではのぼっていない状況である。ただし、「住宅を取得した時点での一括補助」について言えば、即自的には一定の効果がもしかしたら現れるかもしれない。でもその後転出されてしまったら、それは結果として「定住」には繋がらないこと等からも、まずは手法の妥当性を十分に検証、議論することが必要と考える。
	⑤その他	

高根沢町まち・ひと・しごと創生総合戦略（高根沢町総合戦略） 進捗管理表

基本目標 （たかねざわの姿4）	定住人口増加に向けた施策の展開
--------------------	-----------------

目標指標	目標値（平成31年度）		転入出者	合計特殊出生率
本町への転入者数が転出者数を上回る こと	転入者数 > 転出者数	平成27年度	転入者 1,432人 転出者 1,562人	1.55（H22～H26の過去5年平均値）
		平成28年度		
過去5年平均値の合計特殊出生率より 上回ること	当該年度（過去5年平均値） > 1.51（H21～H25の過去5年平均値）	平成29年度		
		平成30年度		
		平成31年度		

施策No.	施策名 【Plan】	所管課		KPI（重要業績評価指標）	①実績	
		主	副			
4-3	子育て支援の充実 ①	こどもみらい課	健康福祉課（保健 センター） 地域安全課	①待機児童ゼロ	平成27年度	①継続 ②86%
				継続	平成28年度	
				②防災訓練時における子ど も・乳幼児のための防災用品 に係る認知度	平成29年度	
				80%以上	平成30年度	
					平成31年度	

【平成27年度】	②具体的な取り組み・結果	子育て支援に係る取り組みとして次の事業を実施した。 ①「多子世帯支援事業」については、中学生以下の子ども3人以上いる266世帯に「子育て応援プレミアム商品券」を4,968枚交付し、結果を見ると、主に子どもの学用品等の購入等に利用され、子育て支援の負担軽減に繋がった。 ②「防災用品整備事業」については、子ども・乳幼児向けの災害用備蓄品（乳幼児用粉ミルク・哺乳瓶・紙おむつ・災害備蓄用ようかん等）を各拠点避難所に配備した。そのうえで「のびのび保育園」「にじいろ保育園」の保護者を対象に、「防災に係るアンケート」を実施し、併せて「子ども・乳幼児向けの災害用備蓄品の配備等PRチラシ」を配布して認知を図った。（防災用品に係る認知度は、「のびのび保育園（58/60世帯）」「にじいろ保育園（58/74世帯）」に実施し、保育園の保護者86%に認知が図れた。） ③「地域少子化対策事業」については、平成28年3月にポータルサイト「はぐはぐネットたかねざわ」を開設したことから、多くの町民に子育て情報発信の基盤を整備した。 ※平成27年度に申込みを受けた平成28年度当初の「待機児童数」は、各保育園との調整の結果、継続して0人であったが、入園希望者が増えてきたため、年度途中の申込に全て対応することが難しくなってきた。そのため、特に希望の多い0～2歳児に対応すべく、「小規模保育事業者」の開園について調整し、平成28年度当初から開園できるように取り組んだ。
	【Do】	

高根沢町まち・ひと・しごと創生総合戦略（高根沢町総合戦略） 進捗管理表

基本目標 (たかねざわの姿4)	定住人口増加に向けた施策の展開
--------------------	-----------------

目標指標	目標値（平成31年度）		転入出者	合計特殊出生率
本町への転入者数が転出者数を上回る事	転入者数 > 転出者数	平成27年度	転入者 1,432人 転出者 1,562人	1.55 (H22~H26の過去5年平均値)
		平成28年度		
過去5年平均値の合計特殊出生率より上回る事	当該年度（過去5年平均値） > 1.51 (H21~H25の過去5年平均値)	平成29年度		
		平成30年度		
		平成31年度		

【平成27年度】	③効果検証・分析・改善点	①「多子世帯支援事業」については、アンケートでは毎年商品券交付を望む声が多かったが、子育て世帯負担軽減対策は、県内一体となって「保育料の減免」へと対応を変更した。 ②「防災用品整備事業」については、アンケート及び周知活動を行った結果、子どものことを考えて備蓄品を揃えていることには安心感があり、拠点避難所に備蓄してあることで有事の際に子供の食べ物が手に入ることがわかってよかったとの意見が多数あった。 それと併せて、現状の備蓄品以外にも「ミルクを卒業した子ども向けに離乳食などの固形物ではない備蓄品」、「甘いビスケットのような菓子に近いもの」、「除菌セットやラップ、ストロー、ビニール袋など子供に直接触らせないようにするためものや衛生面を意識したもの」も備蓄されているとありがたいとの意見もあったことから、今後の備蓄品の品目について検討の必要がある。また、アンケートの中で3日分の食料を家庭で備蓄しているかという設問では備蓄をしている家庭が4.4%と各家庭における備蓄の意識が低いため意識啓発を行っていく必要もある。 ③「地域少子化対策事業」については、開設間もないポータルサイトであることから、子育て情報を収集し、より多くの方に利用してもらえよう周知を図る。 ※年度当初の待機児童は0人であったため、今後も継続できるよう努める。また、「小規模保育事業者」の効果検証はこれから（平成28年度以降）となるが、単純に枠が増加したため、年度途中の受け入れに対応できることを期待する。
	④平成28年度の具体的な取り組み	・「第3子以降保育料免除補助金」について、3人以上子どもがいる世帯に対して、保育園に入園する3人目以降の子どもの保育料を免除する負担軽減対策を平成28年度から始めた。 ・今後、粉ミルクの賞味期限が早いことが問題となっているのでさくら市に生産拠点のある「和光堂」と「災害時の粉ミルクの供給に関する協定」を結ぶことを目標に、備蓄している粉ミルクの賞味期限や廃棄の問題を解決していく。また、備蓄品の品目も検討しながら、各家庭における備蓄に対する意識向上のため啓発活動を行っていく。 ・子育て支援ポータルサイト「はぐはぐネットたかねざわ」開設の周知活動を実施し、さらに情報発信を充実させる。 ※「小規模保育事業者」の開園の周知タイミングのせいか、年度途中の受入枠に偏りが生じている。年度途中の待機児童の解消としては、受入枠があることで条件は満たしている形にはなるが、希望保育園で受入枠が作れるよう、小規模保育事業者の周知に努める。
	⑤その他	【平成27年度】 ●地域消費喚起・生活支援型交付金の活用 【平成27年度】 ●地方創生先行型交付金の活用 【平成27年度】 ●地域少子化対策強化交付金の活用 ※平成28年4月に開園した「小規模保育事業施設 ゆうゆうランド高根沢園」 ⇒住所：高根沢町宝積寺中坂上 設置者：トチナビ有限会社 床面積：89.11㎡（全7室） 対象児：0～2歳児 定員：19名（現在入園児童数10名）

高根沢町まち・ひと・しごと創生総合戦略（高根沢町総合戦略） 進捗管理表

基本目標 (たかねざわの姿4)	定住人口増加に向けた施策の展開
--------------------	-----------------

目標指標	目標値（平成31年度）		転入出者	合計特殊出生率
本町への転入者数が転出者数を上回る事	転入者数 > 転出者数	平成27年度	転入者 1,432人 転出者 1,562人	1.55 (H22~H26の過去5年平均値)
		平成28年度		
過去5年平均値の合計特殊出生率より上回る事	当該年度（過去5年平均値） > 1.51 (H21~H25の過去5年平均値)	平成29年度		
		平成30年度		
		平成31年度		

施策No.	施策名 【Plan】	所管課		KPI（重要業績評価指標）	①実績	
		主	副			
4-4	子育て支援の充実 ②	健康福祉課（保健センター）	こどもみらい課	①出生率及び県内市町ランク 8.3以上 5位以内 (平成25年度8.3 県内市町ランク7位)	平成27年度	①9.2 3位 (H26) ②別記
					平成28年度	
					平成29年度	
				②月齢ごとの乳幼児健診の受診率 100%	平成30年度	
					平成31年度	

【平成27年度】	②具体的な取り組み・結果 【Do】	受診率の結果は、4ヶ月児健診（98.3%）、10ヶ月児健診（98.9%）、1.6歳児健診（97.1%）、2歳児歯科健診（97.8%）、3歳児健診（96.8%）であった。（平均値では、97.8%）100%に満たないところは、未受診理由を確認するとともに、対象月に受診できない者については、翌月の健診へ受診勧奨を行った。 新たな子育て支援として、平成27年10月からは、「産後1ヶ月・1ヶ月児健診」の助成制度も開始され、受診者への助成も開始された。また、子育て支援のPRガイドブックとして、「パパママ応援BOOK」（保育園・幼稚園・児童館・子育て支援センター等に1,200冊、図書館に200冊、役場窓口等に400冊、随時補充）を作成した。
	③効果検証・分析・改善点 【Check・Action】	受診率は、未受診の主な理由としてあげられる入院等を除けば、ほぼ100%の結果である。そして、必ず未受診者への未受診理由と状況確認は行い、必要に応じて訪問や他市町への健診依頼等も実施している。 産後1ヶ月・1ヶ月児健診の助成の利用状況は、平成28年3月末現在、産後1ヶ月健診（80%）・1ヶ月児健診（78%）である。（※医療機関によっては、産後1ヶ月・1ヶ月児健診を無料で実施しているところもある。また、県外等での受診者については、申請時期がずれるため受診率については変動がみこまれる。） また、栄養士が乳幼児の健診・相談に従事し、継続的に関わることで、保護者等への安心感につながっている。
	④平成28年度の具体的な取り組み 【Plan】	受診勧奨を実施するとともに、未受診者がいた場合には、速やかに未受診理由の把握及び受診勧奨を行う。 出生率は、県内でも高い状況であるため継続して行けるように、子育て事業（産後1ヶ月・1ヶ月児健診、ガイドブックの活用、赤ちゃん休憩室の利用）等の推進を行う。
	⑤その他	【平成27年度】●地方創生先行型交付金（上乗せ分）の活用 【付属資料】出生率の調書

高根沢町まち・ひと・しごと創生総合戦略（高根沢町総合戦略） 進捗管理表

基本目標 （たかねざわの姿4）	定住人口増加に向けた施策の展開
--------------------	-----------------

目標指標	目標値（平成31年度）		転入出者	合計特殊出生率
本町への転入者数が転出者数を上回る事	転入者数 > 転出者数	平成27年度	転入者 1,432人 転出者 1,562人	1.55（H22～H26の過去5年平均値）
		平成28年度		
過去5年平均値の合計特殊出生率より上回る事	当該年度（過去5年平均値） > 1.51（H21～H25の過去5年平均値）	平成29年度		
		平成30年度		
		平成31年度		

施策No.	施策名 【Plan】	所管課		KPI（重要業績評価指標）	①実績	
		主	副			
4-5	子育て支援の充実 ③	生涯学習課	健康福祉課（保健センター）	・町民広場内社会教育施設利用者数 平成26年度から5%増加 （平成26年度実績 132,605人）	平成27年度	①8.97%増 ②0.88%増
					平成28年度	
				・保健センター利用者数 平成26年度から5%増加 （平成26年度実績 8,864人）	平成29年度	
					平成30年度	
					平成31年度	

【平成27年度】	②具体的な取り組み・結果 【Do】	子育て世代にとって町民広場内社会教育施設や保健センターが利用しやすく、交流の拠点として魅力あるものにするため、施設を整備した。 ・改善センター ⇒ 授乳専用室 1箇所（1階ロビー）、おむつ交換台・ベビーチェア 1箇所（多目的トイレ内） ・町民ホール ⇒ 授乳専用室 1箇所（2階ホワイエ）、おむつ交換台・ベビーチェア 1箇所（多目的トイレ内） ・保健センター ⇒ 授乳・おむつ交換スペース 1箇所（会議室内）、おむつ交換台 1箇所（多目的トイレ内） また、子どもたちが憩える場所として、町民広場敷地内に「たんたん広場」（築山、背付ベンチ3基）を整備した。
	③効果検証・分析・改善点 【Check・Action】	町民広場内社会教育施設の利用者は、144,495人で前年度から11,890人（8.97%）の増となった。また、保健センターの利用者は、8,942人で前年度から78人（0.88%）の増となった。子育て支援に係る整備は、平成28年3月とまだ間もないため、子育てしやすい環境の啓発を図るとともに、各施設が安心して使え、また、気軽に憩えるような場所となるよう広く周知する必要がある。
	④平成28年度の具体的な取り組み 【Plan】	おむつ交換台・ベビーチェア・授乳スペースなどが設置されたので、プレママ学級や乳幼児健診等乳幼児を対象とした事業等の実施に際し、参加者に活用についてのPRを行い、交流の場としての機能を高める。また、広報や町ホームページを活用し、施設の設置状況等の周知を行う。
	⑤その他	【平成27年度】●地方創生先行型交付金（上乗せ分）の活用 【付属資料】施設利用者数の調査

高根沢町まち・ひと・しごと創生総合戦略（高根沢町総合戦略） 進捗管理表

基本目標 （たかねざわの姿4）	定住人口増加に向けた施策の展開
--------------------	-----------------

目標指標	目標値（平成31年度）		転入出者	合計特殊出生率
本町への転入者数が転出者数を上回る事	転入者数 > 転出者数	平成27年度	転入者 1,432人 転出者 1,562人	1.55（H22～H26の過去5年平均値）
		平成28年度		
過去5年平均値の合計特殊出生率より上回る事	当該年度（過去5年平均値） > 1.51（H21～H25の過去5年平均値）	平成29年度		
		平成30年度		
		平成31年度		

施策No.	施策名 【Plan】	所管課		KPI（重要業績評価指標）	①実績	
		主	副			
4-6	特色ある教育環境の充実	こどもみらい課		「全国学力・学習状況調査」 の 平均正答率 全国平均より3ポイント上回る	平成27年度	別紙参照
					平成28年度	
					平成29年度	
					平成30年度	
					平成31年度	

【平成27年度】	②具体的な取り組み・結果	①「小中一貫教育の推進」については、東小校舎整備検討委員会において老朽化した東小学校を北高根沢中学校の近接に整備するといった提言書を作成し、その提言をもとに整備をすすめるため、設計業者を選定した。 ②「ICT教育の推進」については、教職員による情報教育推進委員会を開催したり、今後の実施に向けた計画づくりの協議や視察研修を実施し、ICT教育推進に向けた検討を実施した。 ※小中学校における結果分析はもちろん、担当者を集めた学力向上推進会議にて町全体の分析と対策について協議しており、家庭でできる学力向上策を掲載したリーフレットや掲示資料を作成・配付するなどして家庭学習の習慣化に向けた支援を行った。さらに、小中一貫教育において作成した教科指導計画の見直しを行い、基礎学力の定着と活用力向上に向けた取り組みの充実を図った。
	③効果検証・分析・改善点	①「小中一貫教育の推進」については、北高根沢中学校の近接に東小学校を整備することで、より小中一貫教育が推進できる体制のひとつとして校舎整備を実施するが、平成27年3月に策定した「小中一貫教育実施計画」を着実に実践し、そして発展させることが必要である。 ②「ICT教育の推進」については、文科省のICT教育アドバイザー派遣事業を活用して専門家によるICT教育の計画づくり・進め方を教授いただいたので、これをもとにICT教育の推進を図っていく。 ※平成27年度調査結果をみると、小中学校の国語、算数・数学の基礎的問題は全国とほぼ同程度であったが、活用問題については分野によってやや課題があった。また、小中一貫教育の教科指導計画については教員の意識調査の結果から有効であることが確認できており、さらなる充実のため見直しを実施する必要がある。
	【Check・Action】	

高根沢町まち・ひと・しごと創生総合戦略（高根沢町総合戦略） 進捗管理表

基本目標 (たかねざわの姿4)	定住人口増加に向けた施策の展開
--------------------	-----------------

目標指標	目標値（平成31年度）		転入出者	合計特殊出生率
本町への転入者数が転出者数を上回る事	転入者数 > 転出者数	平成27年度	転入者 1,432人 転出者 1,562人	1.55 (H22~H26の過去5年平均値)
		平成28年度		
過去5年平均値の合計特殊出生率より上回る事	当該年度（過去5年平均値） > 1.51 (H21~H25の過去5年平均値)	平成29年度		
		平成30年度		
		平成31年度		

【平成27年度】	④平成28年度の具体的な取り組み 【Plan】	①「小中一貫教育の推進」を図るため、また、より良い学習環境を整えるため、平成30年度開校を目指して東小学校を整備する。そのために、より良い校舎が整備できるよう設計を進める。 ②「ICT教育の推進」については、情報教育推進委員会を開催して、ICT機器をどのように授業で活用すれば学力向上に繋がるかを協議し、そのために有効であるICT機器を選定するための研修会等を実施する。そして、具体的な活用方法を検証するため、モデル校を選定できるよう協議する。 ※小中学校の学習指導担当者による学力調査の分析と課題解決のための方策や、家庭学習の定着を図るため保護者とのより一層の連携を図るための方策を検討し、さらに小中一貫教育の観点から連携した取り組みをより一層充実させることでの学力向上を図っていく。
	⑤その他	【付属資料】全国学力・学習状況調査結果の調書

高根沢町まち・ひと・しごと創生総合戦略（高根沢町総合戦略） 進捗管理表

基本目標 （たかねざわの姿4）	定住人口増加に向けた施策の展開
--------------------	-----------------

目標指標	目標値（平成31年度）		転入出者	合計特殊出生率
本町への転入者数が転出者数を上回る事	転入者数 > 転出者数	平成27年度	転入者 1,432人 転出者 1,562人	1.55（H22～H26の過去5年平均値）
		平成28年度		
過去5年平均値の合計特殊出生率より上回る事	当該年度（過去5年平均値） > 1.51（H21～H25の過去5年平均値）	平成29年度		
		平成30年度		
		平成31年度		

施策No.	施策名 【Plan】	所管課		KPI（重要業績評価指標）	①実績	
		主	副			
4-7	結婚活動の推進	生涯学習課	住民課 企画課	婚姻率及び県内市町ランク 7.1以上 1位継続 （平成25年度 7.1 県内市町ランク1位）	平成27年度	6.1 2位（H26）
					平成28年度	
					平成29年度	
					平成30年度	
					平成31年度	

【平成27年度】	②具体的な取り組み・結果 【Do】	結婚に向けた推進活動に取り組みながら、本町の魅力や知名度・イメージアップにつながるように努めた。 未婚者の出会いの場の創出のため、ちょっ蔵広場と連携して「ちょっ蔵コン（エフエム栃木に委託・連携）」を平成27年10月4日（日）に実施した。結果は、25歳～45歳までの男女各15名が参加し、5組カップル成立した。また、多様な主体との連携の中で、「志民活動サポートセンターたんたんCafe」においても、出会い創出事業の検討がなされた。 結婚・出産の気運の醸成を図る取り組みとして、①婚姻の記念サービス「Happy2shot」は、婚姻届提出169件の約8割がチェキで写真撮影した。②戸籍届等の受理証明に添付してプレゼントする「My Sweet Home」は41枚交付した。（受理証明交付申請総数は75枚。1人あたり複数枚交付申請あっても交付は1枚。）③結婚・出産の気運を醸成するとともに婚姻率1位をPRするため、ハッピーパスポートを作成した。（婚姻500部・出産500部、ハッピースタンプ4種作成、ハッピーパスポート等の配布は4月以降）
	③効果検証・分析・改善点 【Check・Action】	「ちょっ蔵コン」のイベント終了後、カップルとして成立しなかった参加者同士でも、多くの参加者が連絡先の交換等をしており、出会いのきっかけづくりとしては評価している。しかし、準備期間が短く、単発のイベント開催のみだったため、継続性がなかったため、イベント・講座・教室等、色々なメニューをつなげて実施していく必要がある。また、Happy2shot・My Sweet Home・ハッピーパスポート等のPRを通して、町における結婚・出産のイメージ向上を図り、気運醸成に繋げる仕組みをつくる必要がある。
	④平成28年度の具体的な取り組み 【Plan】	男女が上手にコミュニケーションがとれるようにマナーアップセミナー等の講座を実施し、今年度も開催予定の「ちょっ蔵コン」につなげていく。 また、男女が一緒に作業や活動を行う料理教室やスポーツ教室などを実施する。（志民活動サポートセンターたんたんCafeも出会い創出事業として、スポーツを通じた仲間づくりを平成28年5月から計4回開催する。） ハッピーパスポート等を活用した対外的なPRのため、その取り組みについての情報発信を強化する。（配布100部記念事業等）
	⑤その他	【平成27年度】●地方創生先行型交付金の活用 【付属資料】婚姻率の調査

高根沢町まち・ひと・しごと創生総合戦略（高根沢町総合戦略） 進捗管理表

基本目標 (たかねざわの姿4)	定住人口増加に向けた施策の展開
--------------------	-----------------

目標指標	目標値（平成31年度）		転入出者	合計特殊出生率
本町への転入者数が転出者数を上回ること	転入者数 > 転出者数	平成27年度	転入者 1,432人 転出者 1,562人	1.55 (H22~H26の過去5年平均値)
		平成28年度		
過去5年平均値の合計特殊出生率より上回ること	当該年度（過去5年平均値） > 1.51 (H21~H25の過去5年平均値)	平成29年度		
		平成30年度		
		平成31年度		

施策No.	施策名 【Plan】	所管課		KPI（重要業績評価指標）	①実績	
		主	副			
4-8	公共施設の充実	総務課		計画に基づき管理されている 施設の割合 100%	平成27年度	100%
					平成28年度	
					平成29年度	
					平成30年度	
					平成31年度	

【平成27年度】	②具体的な取り組み・結果 【Do】	公共施設については、将来的な利活用・保有・管理の在り方の検討に入るため、平成28年3月に「高根沢町公共施設等総合管理計画」を策定した。
	③効果検証・分析・改善点 【Check・Action】	「高根沢町公共施設等総合管理計画」により、現在のハード面での公共施設の状況が把握できた。そのため今後は、「公共施設等の利用状況」「地域コミュニティの再編に係る必要性」等、ソフト面での計画や将来的な利活用・保有・管理の在り方を検討するとともに、財政計画等との整合のとれた維持改修・統合・廃止・経費削減といった「適正化」を図っていく。
	④平成28年度の具体的な取り組み 【Plan】	全体的な公共施設の維持改修等に係る費用を早急に洗い出し、財政部局との擦り合わせを実施する。その後、経営会議への報告及び今後の予算編成や財政計画に反映できるよう調整する。
	⑤その他	

高根沢町まち・ひと・しごと創生総合戦略（高根沢町総合戦略） 進捗管理表

基本目標 （たかねざわの姿4）	定住人口増加に向けた施策の展開
--------------------	-----------------

目標指標	目標値（平成31年度）		転入出者	合計特殊出生率
本町への転入者数が転出者数を上回る事	転入者数 > 転出者数	平成27年度	転入者 1,432人 転出者 1,562人	1.55（H22～H26の過去5年平均値）
		平成28年度		
過去5年平均値の合計特殊出生率より上回る事	当該年度（過去5年平均値） > 1.51（H21～H25の過去5年平均値）	平成29年度		
		平成30年度		
		平成31年度		

施策No.	施策名 【Plan】	所管課		KPI（重要業績評価指標）	①実績	
		主	副			
4-9	プロモーション活動の推進	企画課	夢咲くまちづくり推進課 税務課	①プロモーション実施件数 5件以上／年	平成27年度	①10件以上 ②10件以上
					平成28年度	
				②各種メディア（新聞・テレビなど）に掲載された件数 5件以上／年	平成29年度	
					平成30年度	
					平成31年度	

【平成27年度】	②具体的な取り組み・結果 【Do】	発信力やプロモーション力を高めていく中で、本町の魅力を広く伝え、各種メディアに取り上げられるような事業や活動を視野に入れ取り組んだ。 ①地域経済活性化センター ②デザインナンバープレート ③ちょっ蔵コン（婚活） ④創業支援 ⑤まちなか再生事業 ⑥新春特番「わが街発」～総合戦略策定 ⑦高根沢ちゃんぽん～新商品開発 ⑧包括連携協定（町×高校×銀行） ⑨松谷ドリーム基金 ⑩子育て情報関連（パパママ応援book）など…
	③効果検証・分析・改善点 【Check・Action】	本町における取り組みが、各種メディア（新聞・テレビなど）に掲載された件数は、把握しているだけで70件以上／年あり、引き続き、本町の魅力を広く伝える。 また、広告代理店等が手掛けた高根沢町ブランド宣言（新商品開発）に係るプレス発表会（出席メディア9社）（関連Web掲載40件以上）は、メディアへのアプローチ・演出など従来の町の手法と異なり、数多くのメディアに取り上げられたことから、民間委託も今後の選択肢として検討する必要もある。 ・テレビデータ放送開始（H27.4）・町ホームページリニューアル（H28.2）・デザインナンバー交付実績（計103枚、50cc以下/48枚、90cc以下/9枚、125cc以下/19枚、農耕用等/27枚）・プロモーション活動に係るバックパネルやスタンド、のぼり旗など作成
	④平成28年度の具体的な取り組み 【Plan】	プロモーション全般について、ターゲットの明確化・メディアへのアプローチ方法・メディアへの掲載による効果の検証等について、より実効性を高めるための研究をしながら取り組む。
	⑤その他	【平成27年度】●地方創生先行型交付金の活用

高根沢町まち・ひと・しごと創生総合戦略（高根沢町総合戦略） 進捗管理表

基本目標 （たかねざわの姿4）	定住人口増加に向けた施策の展開
--------------------	-----------------

目標指標	目標値（平成31年度）		転入出者	合計特殊出生率
本町への転入者数が転出者数を上回る事	転入者数 > 転出者数	平成27年度	転入者 1,432人 転出者 1,562人	1.55（H22～H26の過去5年平均値）
		平成28年度		
過去5年平均値の合計特殊出生率より上回る事	当該年度（過去5年平均値） > 1.51（H21～H25の過去5年平均値）	平成29年度		
		平成30年度		
		平成31年度		

施策No.	施策名 【Plan】	所管課		KPI（重要業績評価指標）	①実績	
		主	副			
4-10	高まる連携の充実	企画課	夢咲くまちづくり推進課 産業課	連携して取り組んだ事業数 5事業／年	平成27年度	8事業以上
					平成28年度	
					平成29年度	
					平成30年度	
					平成31年度	

【平成27年度】	②具体的な取り組み・結果 【Do】	あらゆる分野においてより緊密な連携をとりながら事業を実施した。 ①まちなか再生事業（宇都宮大学） ②地域経済活性化センターの設置（栃木銀行） ③創業支援事業（商工会・町内金融機関） ④地域経済活性化事業（新商品の開発：町内飲食店等） ⑤包括連携協定推進事業：高根沢高等学校（高校×銀行により、3者間の協力体制） ⑥県央サミット（6市4町） ⑦志民活動サポートセンターたんたんcafe支援事業 ⑧たかライズプロジェクト（町若手職員によるワークショップ）の開催 など…
	③効果検証・分析・改善点 【Check・Action】	それぞれの持つ資源や強みの分野を協力体制のもと取り組めたことに対しては、一定の評価をする。さらに連携を強化させ、多様化・複雑化するニーズや課題に対応できるように取り組む。
	④平成28年度の具体的な取り組み 【Plan】	地方創生の実現に向けても連携がひとつの力になってくる。連携することで、今までできなかったこと、今まで以上に取り組めることなど、展開が広がる可能性があるため、十分に協議しながら、官民協働・政策間連携・地域間連携などの事業展開を図っていく。
	⑤その他	

高根沢町まち・ひと・しごと創生総合戦略（高根沢町総合戦略） 進捗管理表（まとめ）

たかねざわの姿1：地域コミュニティの再編・再構築

目標指標		目標値（平成31年度）		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
本町に対する「愛着度」		82%						
施策No.	施策名	重要業績評価指標（KPI）		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
1-1	地域コミュニティの拠点づくり	自治会加入率	53%以上 (H27.4.1=52.4%)	51.3% (H28.4.1)				
1-2	中心市街地の活性化	中心市街地の活性化につながるイベント等での支援数	3回以上／年	3回				
		新たなコミュニティ・イベント等による来場者数	1,000人以上／年	1,400人				
1-3	地域包括ケアの充実	地域の居場所数（自主的な交流の場）	28ヶ所 (平成26年度6ヶ所)	8ヶ所 (H27・2ヶ所)				
		総合事業による居場所数（介護予防事業）	6ヶ所 (平成26年度1ヶ所)	4ヶ所 (H27・3ヶ所)				
1-4	デマンド交通の充実	「たんたん号」利用者数	対前年度比 365人増／年 (平成26年度実績 43,851人) ※遠距離通学児童を除いた平成26年度実績 41,178人	3049人増 (46,900人) ※805人増 (41,983人)				

たかねざわの姿2：土地利用の見直し

目標指標		目標値（平成31年度）		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
市街化区域及び市街化調整区域の新増築住宅件数		市街化区域	100件以上／年	106件				
		市街化調整区域	30件以上／年	31件				
施策No.	施策名	重要業績評価指標（KPI）		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
2-1	市街化区域の宅地供給	都市計画マスタープラン改訂	平成28年度までに	見直し実施				
		市街化区域の新増築住宅件数	100件以上／年	106件				
		宝積寺駅西第一土地区画整理事業（宅地造成・都市計画道路築造）	進捗率100％／平成30年度	87.0%				
		一般保留地の販売数	1区画／年	0区画				
		宝積寺地区公共下水道 整備率	平成25年度（57.8％）から20％増加	62.7% (4.9%増加)				
		宝積寺地区公共下水道 水洗化率	平成25年度（84.9％）から5％増加	83.2% (1.7%減少)				
2-2	市街化調整区域の宅地供給	都市計画マスタープラン改訂	平成28年度までに	見直し実施				
		市街化調整区域の新増築住宅件数	30件以上／年	31件				
2-3	住宅循環の仕組みづくり	住宅循環仕組み	構築	情報収集				

たかねざわの姿3：就労機会の拡大

目標指標		目標値（平成31年度）		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
企業立地件数		2件						
施策No.	施策名	重要業績評価指標（KPI）		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
3-1	営農支援の拡充	新規就農者数	5名	8名				
3-2	園芸農業支援の拡充	町内主要園芸作物の作付け面積	平成26年度から10％増加 (平成26年度実績 いちご14.0ha)	13.0ha				
		町内主要園芸作物の作付け面積	平成26年度から10％増加 (平成26年度実績 アスパラガス1.0ha)	1.0ha				
		町内主要園芸作物の作付け面積	平成26年度から10％増加 (平成26年度実績 春菊3.5ha)	2.5ha				
		町内主要園芸作物の作付け面積	平成26年度から10％増加 (平成26年度実績 玉ねぎ3.6ha)	3.5ha				
		町内主要園芸作物の作付け面積	平成26年度から10％増加 (平成26年度実績 夏秋なす1.6ha)	1.6ha				
		町内主要園芸作物の作付け面積	平成26年度から10％増加 (平成26年度実績 枝豆12.0ha)	10.0ha				
3-3	6次産業化の推進	新商品開発等に取り組む件数	3件／平成27年度	3件				
		販路開拓につながるイベント等での出店数	4件／平成27年度	4件				
		各種メディア（新聞・テレビ・雑誌など）に取り上げられた件数	5件以上／平成28年度以降					
3-4	企業誘致体制の強化	キリンビール跡地 企業誘致件数	1件	0件				
		情報の森とちぎ 企業誘致件数	1件	0件				
3-5	企業立地優遇制度の創設	補助金申請件数	2件	0件				
3-6	中小企業支援制度の拡充	制度利用者数	5件	0件				
3-7	中心市街地の活性化（※一部再掲）	中心市街地の活性化につながるイベント等での支援数	3回以上／年	3回				
		新たなコミュニティ・イベント等による来場者数	1,000人以上／年	1,400人				
3-8	起業支援の拡充①	起業セミナーや相談会などの側面的支援の回数	5回／年	6回				
3-9	起業支援の拡充②	プラットフォーム実施数	12回／年	12回				
3-10	地域消費の拡大	商品券購入率	100%	100%				
3-11	地域経済の活性化	「元氣あっぷむら」の観光客入込数	400,000人 (平成26年度実績 352,084人)	330,350人				

高根沢町まち・ひと・しごと創生総合戦略（高根沢町総合戦略） 進捗管理表（まとめ）

たかねざわの姿4：定住人口増加に向けた施策の展開

目標指標		目標値（平成31年度）		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
本町への転入者数が転出者数を上回ること		転入者数 ＞ 転出者数		転入者1,432人 転出者1,562人				
過去5年平均値の合計特殊出生率より上回ること		当該年度（過去5年平均値） ＞ 1.51（H21～H25の過去5年平均値）		1.55 （H22～H26の過去5年平均値）				
施策No.	施策名	重要業績評価指標（KPI）		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
4-1	定住関連情報の充実	「全国移住ナビ」ポータルサイトの開設	継続	継続				
		ホームページアクセス件数	20万件（現状から30%以上増） （平成26年4月～平成27年3月 153,033件）	181,291件				
4-2	定住関連制度の充実	利子補給制度の活用実績件数	20件以上／年	0件				
4-3	子育て支援の充実①	待機児童ゼロ	継続	継続				
		防災訓練時における子ども・乳幼児のための防災用品に係る認知度	80%以上	86%				
4-4	子育て支援の充実②	出生率及び県内市町ランク	8.3以上 5位以内 （平成25年度8.3 県内市町ランク7位）	9.2 3位（H26）				
		月齢ごとの乳幼児健診の受診率	100%	平均値 97.8%				
4-5	子育て支援の充実③	町民広場内社会教育施設利用者数	平成26年度から5%増加 （平成26年度実績 132,605人）	8.97% （144,495人）				
		保健センター利用者数	平成26年度から5%増加 （平成26年度実績 8,864人）	0.88% （8,942人）				
4-6	特色ある教育支援の充実	「全国学力・学習状況調査」の平均正答率	全国平均より3ポイント上回る小学生（国語A／知識）	2.4				
			全国平均より3ポイント上回る小学生（国語B／活用）	1.4				
			全国平均より3ポイント上回る小学生（算数A／知識）	1.1				
			全国平均より3ポイント上回る小学生（算数B／活用）	▲ 1.0				
			全国平均より3ポイント上回る中学生（国語A／知識）	0.1				
			全国平均より3ポイント上回る中学生（国語B／活用）	▲ 1.7				
			全国平均より3ポイント上回る中学生（数学A／知識）	▲ 3.0				
			全国平均より3ポイント上回る中学生（数学B／活用）	▲ 4.5				
4-7	結婚活動の推進	婚姻率	7.1以上 1位継続 （平成25年度 7.1 県内市町ランク1位）	6.1 2位（H26）				
4-8	公共施設の充実	計画に基づき管理されている施設の割合	100%	100%				
4-9	プロモーション活動の推進	プロモーション実施件数	5件以上／年	10件以上				
		各種メディア（新聞・テレビなど）に掲載された件数	5件以上／年	10件以上				
4-10	高まる連携の充実	連携して取り組んだ事業数	5事業／年	8事業以上				

■評価（目安）

○
－
×